

令和 7 年度嬉野市窯業関連事業者支援事業費補助金交付要綱
(陶土価格支援事業)

(目 的)

第 1 条 嬉野市は、令和 7 年 8 月に実施された天草陶石の値上げにより影響を受けている事業者の負担軽減を図ることで、経営の維持を目指すことを目的とし、陶磁器の製造を主たる業務とする事業者（以下、「補助事業者」という。）に対し、予算の範囲内において補助金を交付することとし、その交付については、嬉野市補助金等交付規則（平成18年嬉野市規則第42号。以下「規則」という。）及びこの要綱に定めるところによる。

(補助事業者)

第 2 条 補助事業者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 陶磁器の製造を主たる業務とする者。

(2) 製造する陶磁器に天草陶石を原料とした陶土・生地等を使用する者。

2 前項の者において、佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金のうち、「陶土価格支援事業」の採択を受けている者は、補助事業者となることはできない。

3 補助事業者は、自己又は自社の役員等が次の各号のいずれかにも該当する者であってはならない。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団を言う。以下同じ）

(2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）

(3) 暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者

(4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

(5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

(6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

4 補助事業者は、前項の第 2 号から第 7 号までに掲げる者がその経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人であってはならない。

(補助対象となる事業及び経費)

第 3 条 補助対象となる事業は、以下のとおりとする。

補助対象事業	補助対象となる内容
陶土価格支援事業	天草陶石を原料とした陶土または生地等購入

2 補助対象経費は別表第 1 に掲げるとおりとする。

3 第 2 条第 2 項に掲げる補助金以外に、国若しくは地方自治体又は民間団体等から補助金の交付を受けているとき、当該事業において対象経費とされているものについては、本補

助金の補助対象経費とすることはできない。

（補助率及び補助金額）

第4条 補助金の補助率及び補助金額は、以下のとおりとする。

補助率	補助金の上限額
3分の2以内	1事業者につき20万円

（補助金の交付申請及び実績報告）

第5条 補助事業者は、令和7年度嬉野市窯業関連事業者支援事業費補助金（陶土価格支援事業）交付申請書及び実績報告書（様式第1号。以下「交付申請書及び実績報告書」という。）を市長に提出しなければならない。

- 2 前項の交付申請書及び実績報告書の提出期限は次のとおりとし、提出部数は1部とする。
令和8年1月30日

（補助金の交付の条件）

第6条 補助金の交付に付する条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

- （1） 法、令、規則及びこの要綱の規定に従うこと。
- （2） 補助事業が予定の期間に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- （3） 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類を整備し、補助事業が完了した日の属する会計年度の次年度から5年間保管すること。

（補助金の交付決定及び額の確定）

第7条 市長は、交付申請書及び実績報告書を受理した場合は、その内容を審査し、適当と認めるときは、補助金の交付の決定及び額の確定をして、令和7年度嬉野市窯業関連事業者支援事業費補助金（陶土価格支援事業）交付決定書及び確定通知書（様式第2号。以下「交付決定書及び確定通知書」という。）により補助事業者に通知するものとする。

- 2 前項の交付決定書及び確定通知書による通知をするまでに通常要すべき標準的な期間は、交付申請書及び実績報告書の提出期限から概ね30日とする。
- 3 市長は、必要に応じて、補助事業者から実績報告の詳細を求め、又は調査することができる。

（補助金の交付）

第8条 この補助金は、前条による補助金の額が確定し、令和7年度嬉野市窯業関連事業者支援事業費補助金（陶土価格支援事業）交付請求書（様式第3号）の提出を受けた後に交付するものとする。

（決定の取消し及び補助金の返還）

第9条 市長は、補助事業者が次の各号に該当するときは、補助金の交付の決定の全部また

は一部を取り消すことができ、既に交付を受けた後においては、その全部または一部を返還させることができる。

- (1) 虚偽の申請、その他不正な行為により補助金の交付決定を受けたとき。
- (2) 補助金の交付決定の内容またはこれに付した条件に違反する行為があったとき。
- (3) 補助事業に関して不正、怠慢、その他不適當な行為をしたとき。
(補助事業者への連絡がとれない場合や、市長からの依頼に対する不履行等により、事務処理に著しく支障が生じた場合など)

附 則

この要綱は、令和7年12月15日から適用する。

この要綱は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。

別表第1（第3条関係）

補助事業の対象と認められる経費

経費区分	内 容
陶土・生地等 購入費	天草陶石を原料とした陶土または生地等購入費用 *令和7年8月1日以降の値上げ前後の単価差額に「値上げ日から令和 7年11月30日まで」に購入した数量を乗じたもの